

年間経済日誌

2016年1月～12月の主な出来事（新聞記事より）

熊 本

1. 28 天草市、大雪のハウス被害 3億6,300万円

天草市は、23日から続いた記録的な大雪などに伴う農業被害額（1月28日午後3時現在）が、ハウス被害だけで約3億6,300万円に上ると発表した。

2. 12 J R九州、熊本駅新ビル構想発表

J R九州は熊本駅の新駅ビル構想を明らかにした。新駅ビルは、複合映画館や商業施設、ホテルなども入り、博多駅に次ぐ規模となる。2019年春に着工、21年春の開業を目指す。

3. 23 県内バス、全国型 I Cカード乗車券利用開始

県内の路線バスで全国相互利用型 I Cカード乗車券の利用が始まった。「nimoica」など10種類のカードで乗車ができるようになり、県外からの旅行者などの不便が解消された。

3. 27 ジェットスター、熊本-関西線運休

格安航空会社のジェットスター・ジャパンは、2014年10月に運航を始めた熊本-関西線を運休した。

4. 7 ななつ星、おれんじ鉄道乗り入れ

J R九州の豪華寝台列車「ななつ星 in九州」は、3泊4日コースで肥薩おれんじ鉄道に乗り入れるルートの運行を開始した。

4. 14 平成28年熊本地震、「前震」発生

14日午後9時26分ごろ、益城町で震度7を観測する地震が発生した。地震の規模を示すマグニチュード（M）は6.5と推定され、気象庁は「平成28年熊本地震」と命名した。

4. 16 平成28年熊本地震、「本震」発生

16日午前1時25分ごろ、益城町と西原村で震度7を観測する地震が発生した。地震の規模はマグニチュード（M）7.3と推定され、気象庁は熊本地震の「本震」との見解を示した。

4. 27 九州新幹線、全線復旧

J R九州は、運転を見合わせていた九州新幹線の熊本-新水俣の運転を再開し、熊本地震の前震で運休して以来、13日ぶりに全線で運転を再開した。九州新幹線は20日に新水俣-鹿児島中央、23日に熊本-博多が順次再開していた。

5. 22 ルネサス川尻工場、全工程で生産再開

ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング川尻工場は、4月22日に一部工程を再開したのち、設備の復旧作業を終え、全工程で生産を再開した。

5. 27 県内の商工業被害、8,200億円

県商工観光労働部は、熊本地震で被害が大きかった熊本市や益城町など22市町村の事業所や宿泊施設の建物、設備の被害額が8,200億円に上るとの推計をまとめた。

6. 1 鶴屋、全館で営業再開

鶴屋百貨店は、本館の屋上を除いた全フロアの営業を再開した。前震後の4月15日から全館で休業していたが、4月23日に東館とW I N G館の一部で営業するなど、順次再開していた。

6. 3 熊本-台湾・高雄線、運航再開

熊本地震の影響で運休していた中華航空の熊本-台湾・高雄線が運航を再開した。熊本空港の国際線は地震発生直後から3路線すべてが運休しており、台湾線が初の再開となった。

6.5 仮設住宅への入居開始

熊本地震の被災者向けに整備された仮設住宅への入居が、甲佐町の白旗仮設団地（90戸）で始まった。一連の地震後、被災者が仮設住宅に入居するのは初めて。

6.19 記録的な大雨発生、被害額522億3,300万円

梅雨前線の影響により、県内では21日にかけて1時間に100ミリを超える記録的な大雨を観測した。県は、豪雨による被害額が、農林水産関係の被害額318億3,300万円、国管理分を除く公共土木関係の被害額204億円の計522億3,300万円に上ったと発表した。

7.9 J R豊肥線、阿蘇-豊後萩間の運行再開

J R九州は、熊本地震で被災した豊肥線の不通区間のうち、阿蘇-豊後萩（大分県竹田市）間の運行を再開した。再開区間は約25.3キロ。

7.31 南阿蘇鉄道、高森-中松間の運行再開

熊本地震で被災し、全線運休を続けていた第三セクター「南阿蘇鉄道」は、高森-立野間の全17.7キロのうち高森-中松間の7.11キロの区間で、108日ぶりに運行を再開した。

8.3 「平成28年熊本地震からの復旧・復興プラン」策定

県は、熊本地震からの復旧・復興プランを発表した。仮設住宅などで暮らす被災者が、入居から2年をめどに自宅や災害公営住宅での生活に移行できるようにする目標を盛り込んだ。

8.10 ルネサス錦工場、当面継続

半導体大手のルネサスエレクトロニクスは、自動車向けマイコンの組み立てを主に担う錦工場について、当面継続することを決定した。従業員250人についても継続して雇用する。

8.23 グループ補助金、1次公募の105グループ認定

県は、熊本地震で被災した企業を支援する「グループ補助金」事業について、1次公募の105グループ（計1,697社）の復興事業計画を補助金の対象として認定した。

9.28 熊本地震の県内被害額、3兆7,850億円

県は、熊本地震による被害額（9月14日時点）が3兆7,850億円に上るとの試算を発表した。住宅関係の被害が2兆377億円で、全体の約54%を占めた。

10.8 阿蘇中岳、36年ぶりに爆発的噴火

8日午前1時46分ごろ、阿蘇中岳第1火口で爆発的噴火が発生した。爆発的噴火は1980年1月26日以来36年ぶり。

11.29 10月の県内求人倍率1.46倍、過去最高を更新

熊本労働局が発表した10月の有効求人倍率（季節調整値）は1.46倍で、過去最高だった9月から0.08ポイント伸び、1963年の統計開始以来初めて全国平均（1.40倍）を上回った。

12.24 俵山トンネルルート開通

熊本地震で被災し不通になっていた県道熊本高森線の俵山トンネルルート（西原村-南阿蘇村、約10キロ）は、応急復旧工事を終えて約8ヶ月ぶりに開通した。

12.27 鳥インフルエンザ発生

県は、南関町の養鶏場で大量死した採卵鶏の遺伝子検査で高病原性鳥インフルエンザウイルス「H5亜型」を検出したと発表した。家畜伝染病予防法に基づき鶏の殺処分を行った。

1.1 2015年出生数、5年ぶり増加

厚生労働省が1日付でまとめた2015年の人口動態統計年間推計によると、日本人の出生数は14年比4千人増の100万8千人となり、5年ぶりに増加に転じた。

1.19 2015年訪日客数1,974万人、過去最多

日本政府観光局は、2015年に日本を訪れた外国人旅行者が前年に比べ47%増の1,973万7,400人（推計値）に達し、過去最高だった14年（1,341万人）を大幅に上回った。

1.24 大寒波襲来、九州で記録的大雪

西日本を中心に今季最も強い寒気が流れ込み、九州・山口地方は各地で記録的な大雪となった。雪の影響で交通機関も乱れ、九州新幹線は博多-鹿児島中央間で最大約80分遅れた。

1.29 日銀、マイナス金利導入へ

日銀は金融政策決定会合で、金融機関が日銀に預ける当座預金の金利をマイナスにするマイナス金利政策の導入を決めた。

2.2 2015年農水産物輸出額、7,452億円

農林水産省が発表した2015年の農林水産物・食品の輸出額（速報値）は、前年比21.8%増の7,452億円となり、3年連続で過去最高を更新した。

2.26 ふくおかFGと十八銀行、経営統合へ

ふくおかフィナンシャルグループ（FG）と十八銀行は、2017年4月に経営統合することで基本合意した。

3.26 北海道新幹線開業

新函館北斗駅から新青森駅までの148.8キロメートルを結ぶ北海道新幹線が開業した。1日13往復運行し、うち10往復は東北新幹線との直通運転で東京まで最速4時間2分で結ぶ。

4.21 K I T T E博多、開業

日本郵便が運営する商業ビル「K I T T E博多」が福岡市博多区のJR博多駅前にランドオープンした。九州初進出となる「博多マルイ」を主要テナントに約180店舗が出店した。

4.24 東九州道、北九州-宮崎開通

東九州自動車道は、福岡県の椎田南インターチェンジ（IC）-豊前IC間が開通し、北九州市から宮崎市までの約320キロが高速道路で結ばれた。

5.19 九州・沖縄の域内総生産、最大3,690億円減

九州経済調査協会は、熊本地震の影響で九州域内の総生産が2016年度に2,610億~3,690億円減少すると試算した。

5.20 全国百貨店の免税売上高、3年3ヵ月ぶり減

全国百貨店協会が発表した4月の全国百貨店の免税売上高は、前年同月比9.3%減の179億9千万円となり、2013年1月以来3年3ヵ月ぶりにマイナスとなった。

5.23 熊本地震被害、最大4兆6千億円

内閣府は、熊本地震による住宅や工場、道路などインフラ関連の被害総額が、熊本、大分の両県で2兆4千億~4兆6千億円に上るとの試算を発表した。

6.1 消費税増税、再延期へ

安倍首相は、2017年4月に予定していた消費税率10%への引き上げを19年10月まで2年半延期すると表明した。増税時期変更は15年10月から1年半延期した14年11月の決定に続き2度目。

7.1 九州ふっこう割、販売開始

九州7県への旅行需要を喚起する「九州ふっこう割」の第1期の販売が始まった。熊本、大分両県は最大70%、ほかの九州5県は最大50%を宿泊費やツアー料金から割り引く。

7.25 2016年上半期九州経済圏輸出額、11.2%減

門司税関が発表した九州経済圏（九州7県と山口・沖縄県）上半期の貿易統計（速報）は、輸出額は前年同期比11.2%減の3兆5,102億円、輸入額は26.4%減の2兆7,711億円だった。

7.29 日銀、追加金融緩和決定

日本銀行は金融政策決定会合で追加金融緩和を決めた。上場投資信託（ETF）の買い入れ枠を、現在の年3兆3千億円から年6兆円に増やす。

8.31 農林水産業の熊本地震被害、九州7県で1,491億円

九州農政局が公表した2015年度の九州食料・農業・農村情勢報告（九州農業白書）によると、熊本地震関連被害額は九州7県で1,491億2千万円（7月28日現在）だった。

9.1 ユニー・ファミマHD発足

ファミリーマートとユニグループ・ホールディングスが経営統合し、「ユニー・ファミリーマートホールディングス」が発足した。

10.3 大隅良典氏、ノーベル賞受賞

スウェーデンのカロリンスカ研究所は、2016年のノーベル生理学・医学賞を東京工業大学栄誉教授の大隅良典氏に授与すると発表した。日本のノーベル賞受賞は3年連続で、25人目。

10.3 西日本FH、発足

西日本シティ銀行は、長崎銀行など7社を傘下に置く金融持ち株会社「西日本フィナンシャルホールディングス（FH）」を設立した。

10.25 JR九州、東証1部に上場

JR九州は、東京証券取引所第1部に新規上場した。初日の終値は1株2,990円で、売り出し価格の2,600円を15%上回った。

10.26 2015年国勢調査、初の人口減少

総務省が発表した2015年国勢調査の確定値によると、15年10月1日時点の外国人を含む総人口は1億2,709万4,745人で、10年の前回調査から96万2,607人（0.8%）減少した。総人口の減少は、1920年の調査開始以来初めて。

11.9 2016年度上期、経常黒字10兆3,554億円

財務省が発表した2016年度上期の国際収支統計速報によると、海外とのモノやサービスなどの取引状況を表す経常収支は、10兆3,554億円の黒字で前年同期に比べ20.5%増えた。

12.9 TPP承認・関連法成立

環太平洋経済連携協定（TPP）と関連法は、参院本会議で自民、公明、日本維新の会などの賛成多数で可決され、承認、成立した。